



島根県報

平成24年 2月10日 (金)

号外 第 1 2 号

(毎週火・金曜日発行)

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

平成22年度島根県病院事業決算

(病 院 局) 2

【公企告示】

平成22年度島根県公営企業会計決算

(企業局総務課) 14

告

示

島根県告示第79号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成23年12月16日に島根県議会で認定された平成22年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成24年 2月10日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成22年度島根県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合計			
第1款 中央病院事業収益	円 16,906,470,000	円 1,143,006,000	円 0	円 18,049,476,000	円 18,297,095,004	円 247,619,004	円
第1項 医業収益	15,095,810,000	1,072,549,000	0	16,168,359,000	16,438,392,573	270,033,573	(20,655,236)
第2項 医業外収益	1,810,660,000	41,191,000	0	1,851,851,000	1,828,496,500	△ 23,354,500	(2,923,592)
第3項 特別利益	0	29,266,000	0	29,266,000	30,205,931	939,931	(11,517)
第2款 ところの医療センター事業収益	2,329,082,000	763,000	0	2,329,845,000	2,346,199,232	16,354,232	
第1項 医業収益	1,621,992,000	△ 10,814,000	0	1,611,178,000	1,622,194,977	11,016,977	(514,901)
第2項 医業外収益	702,090,000	13,577,000	0	715,667,000	720,858,111	5,191,111	(2,750,246)
第3項 特別利益	5,000,000	△ 2,000,000	0	3,000,000	3,146,144	146,144	(5,500)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	考 備 うち返払消 費税及び地 方消費税
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 中央病院事業費用	円 17,730,939,000	円 557,311,000	円 0	円 0	円 0	円 18,288,250,000	円 0	円 18,288,250,000	円 17,890,606,966	円 0	円 397,643,034	円 0
第1項 医 業 費 用	16,813,409,000	532,451,000	0	0	0	17,345,860,000	0	17,345,860,000	16,989,841,126	0	356,018,874	(353,734,241)
第2項 医 業 外 費 用	901,530,000	20,708,000	0	0	0	922,238,000	0	922,238,000	893,104,879	0	29,133,121	(2,456,738)
第3項 特 別 損 失	6,000,000	4,152,000	0	0	0	10,152,000	0	10,152,000	7,660,961	0	2,491,039	0
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0
第2款 ころの医療センター事業費用	2,626,540,000	46,728,000	0	0	0	2,673,268,000	0	2,673,268,000	2,612,129,086	0	61,138,914	0
第1項 医 業 費 用	2,465,172,000	41,458,000	0	0	0	2,506,630,000	0	2,506,630,000	2,447,522,472	0	59,107,528	(33,823,165)
第2項 医 業 外 費 用	156,368,000	5,270,000	0	0	0	161,638,000	0	161,638,000	160,736,969	0	901,031	(517,465)
第3項 特 別 損 失	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	3,869,645	0	1,130,355	(1,331)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費連次 繰越額に係 る財源充 当額			
第1款 中央病院資本的収入	円 1,711,523,000	円 △ 122,382,000	円 1,589,141,000	円 0	円 0	円 1,571,749,312	円 △ 17,391,688	
第1項 企業債	549,300,000	△ 1,000,000	548,300,000	0	0	544,900,000	△ 3,400,000	
第2項 一般会計出資金	1,158,485,000	△ 153,150,000	1,005,335,000	0	0	1,005,335,000	0	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 他会計補助金	3,738,000	31,768,000	35,506,000	0	0	21,514,312	△ 13,991,688	
第5項 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	
第6項 その他資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	
第2款 このころの医療センター資本的収入	211,528,000	54,000	211,582,000	0	0	211,413,000	△ 169,000	
第1項 企業債	0	0	0	0	0	0	0	
第2項 一般会計出資金	211,528,000	△ 170,000	211,358,000	0	0	211,189,000	△ 169,000	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 他会計補助金	0	224,000	224,000	0	0	224,000	0	

支 出

区 分	予 算 額					翌年度繰越額			備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	合 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 中央病院資本的支出	2,521,138,000	21,481,000	0	2,542,619,000	0	0	2,495,781,798	29,827,478	17,009,724
第1項 建設改良費	553,100,000	30,781,000	0	583,881,000	0	0	537,044,763	29,827,478	17,008,759
第2項 企業債償還金	1,968,038,000	△ 9,300,000	0	1,958,738,000	0	0	1,958,737,035	0	965
第3項 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5項 土地交換差金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6項 投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2款 ところの医療センター資本的支出	213,009,000	110,000	0	213,119,000	0	0	212,780,900	0	338,100
第1項 建設改良費	78,189,000	450,000	0	78,639,000	0	0	78,300,900	0	338,100
第2項 企業債償還金	134,820,000	△ 340,000	0	134,480,000	0	0	134,480,000	0	0

※ 中央病院資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 29,800,000円を除く。）が、中央病院資本的支出額に不足する額 953,832,486円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 773,205円及び過年度分損益勘定留保資金 953,059,281円で補てんした。

※ ところの医療センター資本的収入額が、ところの医療センター資本的支出額に不足する額 1,367,900円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

平成22年度島根県病院事業損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	12,953,172,154		
(2) 外 来 収 益	4,146,674,034		
(3) そ の 他 医 業 収 益	939,571,225	18,039,417,413	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,140,322,013		
(2) 材 料 費	4,724,630,155		
(3) 経 費	3,065,336,031		
(4) 減 価 償 却 費	1,991,211,166		
(5) 資 産 減 耗 費	28,733,911		
(6) 研 究 研 修 費	99,572,916	19,049,806,192	
医 業 損 失			1,010,388,779
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	30,104,612		
(2) 他 会 計 補 助 金	38,625,972		
(3) 補 助 金	49,191,000		
(4) 負 担 金	2,112,087,000		
(5) 患 者 外 給 食 収 益	0		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	313,672,207	2,543,680,791	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	691,115,682		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0		
(3) 繰 延 勘 定 償 却	109,774,374		
(4) 雑 損 失	614,983,189	1,415,873,245	1,127,807,546
経 常 利 益			117,418,767
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	27,152,860		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,182,198	33,335,058	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	11,529,275	11,529,275	21,805,783
当 年 度 純 利 益			139,224,550
前 年 度 繰 越 欠 損 金			15,953,143,432
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			15,813,918,882

平成22年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

欠 損 金 の 部		円
I	欠 損 金	
1.	前年度未処理欠損金	15,953,143,432
2.	前年度欠損金処理額	0
	繰越欠損金年度末残高	15,953,143,432
3.	当年度純利益	139,224,550
	当年度未処理欠損金	15,813,918,882
資 本 剰 余 金 の 部		
		円
I	受 贈 財 産 評 価 額	
1.	前年度末残高	24,447,033
2.	当年度発生高	0
3.	当年度処分額	0
4.	当年度末残高	24,447,033
II	補 助 金	
1.	前年度末残高	1,498,575,444
2.	当年度発生高	224,000
3.	当年度処分額	1,010,000
4.	当年度末残高	1,497,789,444
III	他 会 計 補 助 金	
1.	前年度末残高	164,350,656
2.	当年度発生高	21,514,312
3.	当年度処分額	13,023,900
4.	当年度末残高	172,841,068
IV	そ の 他 資 本 剰 余 金	
1.	前年度末残高	1,345,874,629
2.	当年度発生高	0
3.	当年度処分額	0
4.	当年度末残高	1,345,874,629
	翌年度繰越資本剰余金	3,040,952,174

平成22年度島根県病院事業欠損金処理計算書

	円
1. 当年度未処理欠損金	15,813,918,882
2. 欠 損 金 処 理 額	0
3. 翌年度繰越欠損金	15,813,918,882

平成22年度島根県病院事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		7,168,118,275		
	ロ 建 物	35,998,340,175			
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>13,877,887,970</u>	22,120,452,205		
	ハ 構 築 物	1,043,287,351			
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>420,724,884</u>	622,562,467		
	ニ 器 械 備 品	10,503,248,655			
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>7,360,349,433</u>	3,142,899,222		
	ホ 車 両	75,141,345			
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>22,453,333</u>	52,688,012		
	有 形 固 定 資 産 合 計			33,106,720,181	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,907,727		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>28,451,960</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			31,359,687	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		120,000,000		
	ロ そ の 他 投 資		<u>71,460</u>		
	投 資 合 計			<u>120,071,460</u>	
	固 定 資 産 合 計			33,258,151,328	
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			7,663,577,531	
(2)	未 収 金			3,002,391,331	
(3)	貯 蔵 品			179,436,555	
(4)	前 払 金			<u>8,369,678</u>	
	流 動 資 産 合 計			10,853,775,095	
3.	繰 延 勘 定				
(1)	控 除 対 象 外 消 費 税			<u>872,433,208</u>	
	繰 延 勘 定 合 計			872,433,208	
	資 産 合 計			<u><u>44,984,359,631</u></u>	

		負債の部		
			円	円
4.	固定負債			
(1)	割賦金	905,988,000		
(2)	長期借入金	120,000,000		
(3)	引当金	82,000,000		
	固定負債合計			1,107,988,000
5.	流動負債			
(1)	未払金	1,698,583,676		
(2)	その他流動負債	78,437,401		
	流動負債合計			1,777,021,077
	負債合計			2,885,009,077
		資本の部		
			円	円
6.	資本金			
(1)	自己資本金	22,467,584,539		
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	32,404,732,723	32,404,732,723	
	資本金合計			54,872,317,262
7.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	24,447,033		
	ロ 補助金	1,497,565,444		
	ハ 他会計補助金	173,065,068		
	ニ その他資本剰余金	1,345,874,629		
	資本剰余金合計			3,040,952,174
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	15,813,918,882		
	欠損金合計			15,813,918,882
	剰余金合計			△ 12,772,966,708
	資本合計			42,099,350,554
	負債資本合計			44,984,359,631

平成22年度島根県病院事業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、へき地医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

さらに、がん診療の充実を図るための「地域がん診療連携拠点病院」の指定や母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受け、一層の医療機能の充実を図っている。

また、平成21年6月から「7対1」看護の施設基準を取得し、療養環境の充実を図っている。

当年度の収支をみると、総収益は182億7,350万円余で、前年度に比べ12億8,582万円余(7.6%)の増となり、総費用は178億6,778万円余で、前年度に比べ5億2,835万円余(3.0%)の増となった。

その結果、当年度の純利益は4億571万円余となり、当年度末の未処理欠損金は130億5,188万円余となった。

経常損益及び純損益いずれにおいても黒字決算となったのは、昭和61年度決算以来、24年ぶりとなっている。

医業収益は164億1,773万円余で、前年度に比べ11億5,546万円余(7.6%)の増収となった。

医業費用は166億3,610万円余で、給与費、材料費(診療材料費)、経費(委託料)等の増加により、前年度に比べ5億4,109万円余(3.4%)の増となった。

資金収支(現金預金)は67億8,254万円余の資金残で、前年度に比べ9億7,734万円余(16.8%)の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 医師の確保について

臨床研修医については、初期臨床研修医の報酬増額及び研修プログラムの見直し、後期研修医の県外派遣研修が実施された。

本年4月には、後期研修医が卒後、正規の勤務医となるなど定着が見受けられた。

また、研修医専用室、仮眠室を含む新棟を整備することで受入れ環境の充実を図ることとしている。

② 病院事業中期計画について(設備投資計画)

病院局においては、平成23年2月に、新たな経営指標や収支計画等を盛り込んだ「島根県病院事業中期計画2011」(計画期間：平成23年度から平成26年度)を策定した。

建設改良については、新棟整備や設備・医療機器、統合情報システムの更新などの設備投資計画が策定され、同中期計画に適切に反映されていた。

③ 内部統制について

病院財務事務検査については、病院局財務事務検査実施要領を制定し、現金の取扱検査が実施されていた。

しかしながら、中央病院を取り巻く環境は、県内の一部の医療圏域における中核的病院での診療機能の低下に伴い、重度・緊急患者などの受け入れが増加しており、安定的な医療の提供などが求められている。

一方、営業成績は良好であるが、将来にわたって健全経営を維持、推進していくためには、引き続き経営努力が求められるところである。

については、病院全事業の項で述べている意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 医師の確保について

勤務医を取り巻く環境は厳しい状況にあるため、中央病院においては、手当の拡充、医療事務作業補助者の本格配置などにより、勤務環境や処遇の改善が継続的に図られてきているところであり、その結果、医師については一定の確保が進んでいる。

しかし、救命救急や周産期医療など特定の診療科では依然として医師の確保が十分でない状況となっている。

については、引き続き勤務環境や処遇の改善に取り組まれるとともに、大学医学部や他の医療機関との連携を深め、医師の確保に鋭意努められたい。

2) ドクターヘリ（救急医療用ヘリコプター）の運航について

県は、本年6月13日からドクターヘリ（救急医療用ヘリコプター）の運航を開始した。

このドクターヘリは、救命救急率の向上や後遺症の軽減を目的としており、救急現場からの治療開始や転院患者の搬送時間の短縮を図ることで、県西部や離島、中山間地域をはじめとして県内外の広範な患者搬送に効果が発揮されるものとして期待されている。

中央病院は、救命救急科スタッフが同乗することで、基地病院としてヘリによる救命救急医療に取り組んでいるところである。

については、そのフライト実績の分析・検証を行うとともに、関係機関との連携のもとに運航体制の確立と維持に努められたい。

(2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童思春期及び急性期患者の専門病棟を設けている県内唯一の公立の精神科病院である。

平成20年2月の新病院開院を契機として、総合リハビリテーション室の機能の充実を図り、長期入院患者の退院支援や退院後の地域生活支援を行うなど特色ある病院づくりが展開されている。

また、センター内には出雲市立神戸川小学校及び河南中学校の分校として若松分校が併設され、医療と教育が連携した入院児童・生徒への支援に取り組むとともに、児童思春期専門外来の充実を図っている。

当年度の収支をみると、総収益は23億4,292万円余で、前年度に比べ8,635万円余(3.8%)の増となり、総費用は26億941万円余で、前年度に比べ1億168万円余(4.1%)の増となった。

その結果、当年度の純損失は2億6,649万円余となり、当年度末の未処理欠損金は27億6,203万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前利益は7,750万円余であった。

医業収益は16億2,168万円余で、入院収益と外来収益がともに増加したことにより、前年度に比べ6,795万円余(4.4%)の増収となった。

医業費用は24億1,369万円余で、給与費や経費が増加したことにより、前年度に比べ1億291万円余(4.5%)の増となった。

資金収支（現金預金）は8億8,103万円余の資金残で、前年度に比べ6,704万円余(8.2%)の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① PFI事業による施設維持管理等について

PFI事業による施設維持管理や患者搬送等の業務については、業務期間が15年の長期におよぶことから3年毎の見直しを行うことが事業契約書に定められ、3年目に当たる平成22年度は、各業務について検証・評価を行い、患者搬送等の業務の一部見直しがなされたところである。

② 内部統制について

病院財務事務検査については、病院局財務事務検査実施要領を制定し、現金の取扱検査が実施されていた。

しかしながら、新病院開院後3年が経過する中で、児童思春期患者の大幅な増加や入院患者の平均在院日数の長

期化など患者動向は変化してきている。

また、センターを取り巻く経営環境は、精神科病院の特性として採算性が低いことなどにより、依然として厳しい状況にあり、経営健全化に向けた取り組みをさらに推進していくことが求められている。

については、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べている意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 長期入院患者等への対応について

入院患者の動向をみると、1年以上の長期入院患者が前年度に比べ増加しており、平成22年度末において119人と入院患者全体の59.5%となり、このうち5年以上の入院患者が70人を占めている。また、平均在院日数も232日で前年度に比べ40日増加している。

こうした長期入院患者の増加傾向は、病床運用上支障を生ずる恐れがあり、病院経営の面からも改善していく必要がある。

センターでは、地域移行支援を専門に行う総合リハビリテーション部門を中心として、入院患者の早期退院や社会復帰の取り組みを積極的に推進しているところであるが、これまで以上に保健所や関係市町村、サービス提供事業者との連携を密にし、長期入院患者の退院促進に向けた取り組みを推進するとともに、引き続き、新規入院患者の入院が長期化しないよう努力されたい。

(3) 病院全事業

1) 未収金対策について

両病院における医療費の個人負担未収金のうち1年以上経過したものは、平成22年度末で1億3,435万円余となっており、前年度と比べ531万円余の減となり、3年連続して減少している。

これは、両病院において医事業務委託業者との連携などにより未収金の発生の抑制と、その回収に積極的に取り組んだ結果によるものであり評価する。

しかしながら、未収金は未だ多額におよんでおり、その縮減に向けて今後とも引き続き回収に努力されたい。

2) 地方公営企業会計制度の見直しによる会計処理について

地方公営企業会計制度については、民間企業会計制度との整合を図るため大幅な会計基準の見直しが予定されている。(注1)

については、今後の制度改正を踏まえ、適切な会計基準となるよう具体的な検討を進められたい。

なお、これまで決算審査意見書において、退職給与引当金及び修繕引当金については、明確な算定根拠を設定して計上するよう意見してきたところであり、この制度改正を踏まえ、適正な会計処理をされたい。

(注1) 国において地方公営企業法施行令、同施行規則の改正が予定されており、主な改正項目は次のとおり。

(改正政省令：平成25年4月施行予定)

- ①借入資本金の資本勘定から負債勘定への移行
- ②補助金等充当固定資産の特例償却(みなし償却制度)の廃止
- ③退職給与引当金の計上義務、修繕引当金、貸倒引当金等の導入
- ④キャッシュ・フロー計算書の作成義務

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成23年12月16日に島根県議会で認定された平成22年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成24年 2月10日

島根県知事 溝 口 善兵衛

(2) 資本的収入及び支出

区 分	収 入				予 算	額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額					
第1款 資本的収入	19,043,000	151,399,000	170,442,000	0	170,442,000	119,610,768	△ 50,831,232		
第1項 長期借入金	0	150,000,000	150,000,000	0	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000		
第2項 投資回収金	6,521,000	0	6,521,000	0	6,521,000	6,520,768	△ 232		
第3項 補助金	12,150,000	1,771,000	13,921,000	0	13,921,000	13,090,000	△ 831,000		
第4項 雑収入	372,000	△ 372,000	0	0	0	0	0		
計	19,043,000	151,399,000	170,442,000	0	170,442,000	119,610,768	△ 50,831,232		

区 分	支 出				予 算	額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	子 備 費 支 出 額	流 用 増 (△) 減 額					
第1款 資本的支出	727,273,000	345,067,000	0	0	1,072,340,000	1,058,739,488	0	0	
第1項 建設改良費	212,346,000	11,862,000	0	0	224,208,000	215,608,642	0	0	
第2項 投資	102,524,000	△ 102,524,000	0	0	0	0	0	0	
第3項 企業債償還金	407,403,000	435,729,000	0	0	843,132,000	843,130,846	0	0	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	
計	727,273,000	345,067,000	0	0	1,072,340,000	1,058,739,488	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額939,128,720円は、減價積立金70,000,000円、過年度分損益勘定留保資金502,211,460円及び当年度分消費費資本的収支調整額9,597,130円で補てんした。

平成22年度島根県電気事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科目	金額		
1 営業収益	円	円	円
(1) 水力発電電力料	1,103,697,697		
(2) 風力発電電力料	348,201,152		
(3) その他営業収益	5,427,629	1,457,326,478	
2 営業費用			
(1) 水力発電電費	700,195,991		
(2) 風力発電電費	426,362,194		
(3) 送電電費	5,214,142		
(4) 一般管理費	256,119,255	1,387,891,582	
営業利益			69,434,896
3 財務収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,896,517		
4 事業外収益			
(1) 他会計補助金	5,248,000		
(2) 雑収益	62,697,013	71,841,530	
5 財務費用			
(1) 支払利息	75,340,539		
6 事業外費用			
(1) 雑支出	28,343,167	103,683,706	△31,842,176
経常利益			37,592,720
7 特別損失			
(1) 臨時損失	10,433,530	10,433,530	△10,433,530
当年度純利益			27,159,190
前年度繰越利益剰余金			51,378,914
当年度未処分利益剰余金			78,538,104

平成22年度島根県電気事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科目	金額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
I 減債積立金		
1 前年度末残高	0	
2 前年度繰入額	2,705,000	
3 当年度処分額	2,705,000	
4 当年度末残高		0
II 開発改良積立金		
1 前年度末残高	169,180,770	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	70,000,000	
4 当年度末残高		99,180,770
III 地域振興積立金		
1 前年度末残高	35,000,000	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	0	
4 当年度末残高		35,000,000
積立金合計		134,180,770
IV 未処分利益剰余金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		54,083,914
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減債積立金	2,705,000	2,705,000
繰越利益剰余金年度末残高		51,378,914
(3) 当年度純利益		27,159,190
当年度未処分利益剰余金		78,538,104
(資本剰余金の部)		
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高	86,942	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		86,942
II 国庫補助金		
1 前年度末残高	3,037,651,649	
2 前年度処分額	1,518,225	
3 当年度発生高	13,090,000	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		3,049,223,424
III その他資本剰余金		
1 前年度末残高	303,446,192	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		303,446,192
翌年度繰越資本剰余金		3,352,756,558

平成22年度島根県電気事業剰余金処分計算書

科目	金額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		78,538,104
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	78,538,104	78,538,104
3 翌年度繰越利益剰余金		0

平成22年度島根県電気事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

科目	金額			
	円	円	円	円
(資産の部)				
1 固定資産				
電気事業固定資産				
(1) 水力発電設備				
イ 有形固定資産	10,315,718,943			
減価償却累計額	<u>6,126,548,934</u>	4,189,170,009		
ロ 無形固定資産		4,992,695		
(2) 風力発電設備				
イ 有形固定資産	6,877,903,891			
減価償却累計額	<u>674,656,405</u>	6,203,247,486		
ロ 無形固定資産		77,213,424		
(3) 送電設備				
イ 有形固定資産	119,699,781			
減価償却累計額	<u>44,016,186</u>	75,683,595		
(4) 業務設備				
イ 有形固定資産	678,942,792			
減価償却累計額	<u>388,979,346</u>	289,963,446		
ロ 無形固定資産		12,270,963		
電気事業固定資産合計			10,852,541,618	
事業外固定資産				
(1) その他事業外固定資産				
イ 有形固定資産	<u>110,000,000</u>	<u>110,000,000</u>		
事業外固定資産合計			110,000,000	
建設仮勘定				
(1) 志津見発電所建設事業費		1,324,924,479		
(2) 新八戸川送電線鉄塔化建設事業費		<u>103,424,787</u>		
建設仮勘定合計			1,428,349,266	
投資資金				
(1) 長期貸付		<u>476,798,377</u>		
投資資金合計			<u>476,798,377</u>	
固定資産合計				12,867,689,261
2 流動資産				
(1) 現金預金			417,150,370	
(2) 未収金			164,728,618	
(3) 貯蔵品			10,516,174	
(4) その他流動資産			<u>68,870</u>	
流動資産合計				<u>592,464,032</u>
資産合計				<u>13,460,153,293</u>
(負債の部)				
3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給与引当金		134,194,166		
ロ 修繕準備引当金		<u>147,578,738</u>		
引当金合計			<u>281,772,904</u>	
固定負債合計				281,772,904
4 流動負債				
(1) 未払金			24,503,330	
(2) 未払費用			51,494,191	
(3) その他流動負債			<u>2,581,402</u>	
流動負債合計				<u>78,578,923</u>
負債合計				<u>360,351,827</u>
(資本の部)				
5 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 繰入資本金		4,671,000		
ロ 組入資本金		<u>5,154,491,652</u>		
自己資本金合計			5,159,162,652	
(2) 借入資本金				
イ 企業債		4,275,163,382		
ロ 他会計借入金		<u>100,000,000</u>		
借入資本金合計			<u>4,375,163,382</u>	
資本金合計				9,534,326,034

6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	86,942		
ロ 国 庫 補 助 金	3,049,223,424		
ハ その他資本剰余金	<u>303,446,192</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,352,756,558	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 開 発 改 良 積 立 金	99,180,770		
ロ 地 域 振 興 積 立 金	35,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>78,538,104</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>212,718,874</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,565,475,432</u>
資 本 合 計			<u>13,099,801,466</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,460,153,293</u>

(注) 資本剰余金のうち補助金等充当固定資産を減価償却した場合に、本来取り崩される部分に相当する額は735,031,854円
 固定資産の減価償却方法
 補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価格とみなして、定額法により償却を行っている（地方公営企業法施行規則
 第8条第4項、第9条第3項による補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例を適用）

平成22年度島根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予			算		決算額	予算額に比べ 決算増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	合計			
第1款 工業用水道事業収益	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	175,905,000	8,783,000	0	184,688,000	174,236,894	△ 10,451,106		
第2項 営業外収益	154,370,000	5,317,000	0	159,687,000	159,941,324	254,324	仮受消費税及び地方消費税 7,614,545円	
計	21,535,000	3,466,000	0	25,001,000	14,295,570	△ 10,705,430	仮受消費税及び地方消費税 739円	
計	175,905,000	8,783,000	0	184,688,000	174,236,894	△ 10,451,106		

支出

区分	予算額						決算額	備	考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	202,683,000	11,055,000	0	0	213,738,000	213,738,000	198,215,676	15,522,324	
第2項 営業外費用	178,033,000	3,503,000	0	0	181,536,000	181,536,000	174,013,878	7,522,122	仮払消費税及び地方消費税 2,381,353円
計	24,650,000	7,552,000	0	0	32,202,000	32,202,000	24,201,798	8,000,202	
計	202,683,000	11,055,000	0	0	213,738,000	213,738,000	198,215,676	15,522,324	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	466,749,000	16,800,000	483,549,000	0	418,446,575	△ 65,102,425	
第2項 長期借入金	177,400,000	16,800,000	194,200,000	0	129,100,000	△ 65,100,000	
第3項 補助金	239,396,000	0	239,396,000	0	239,393,820	△ 2,180	
計	466,749,000	16,800,000	483,549,000	0	418,446,575	△ 65,102,425	

支 出

区分	予 算 額				決算額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増(△) 減額	小 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 運次 繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	569,097,000	13,908,000	0	583,005,000	512,964,859	0	0	70,040,141	
第2項 企業債償還金	289,500,000	△ 72,314,000	0	217,186,000	148,513,678	0	0	68,672,322	仮払消費税及び地方消費税4,693,377円
第3項 長期借入金償還金	276,783,000	36,222,000	0	313,005,000	311,637,316	0	0	1,367,684	
第4項 投資	2,814,000	0	0	2,814,000	2,813,865	0	0	135	
計	569,097,000	13,908,000	0	583,005,000	512,964,859	0	0	70,040,141	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額94,518,284円は、過年度分損益勘定留保資金89,824,907円及び当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,693,377円で補てんした。

平成22年度島根県工業用水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額		
1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	152,001,920		
(2) その他営業収益	<u>324,859</u>	152,326,779	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	64,973,861		
(2) 送配水費	23,607,200		
(3) 総係費	19,418,827		
(4) 減価償却費	63,250,027		
(5) 資産減耗費	<u>382,610</u>	<u>171,632,525</u>	
営業損失			19,305,746
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	313,185		
(2) 他会計補助金	13,937,441		
(3) 雑収益	<u>44,259</u>	14,294,885	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>23,661,298</u>	<u>23,661,298</u>	<u>△ 9,366,413</u>
経常損失			28,672,159
当年度純損失			<u>28,672,159</u>
前年度繰越欠損金			<u>556,593,120</u>
当年度未処理欠損金			<u>585,265,279</u>

平成22年度島根県工業用水道事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
(利益剰余金の部)	円	円
I 建設改良積立金		
1 前年度末残高	13,804,709	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分額	0	
4 当年度末残高		13,804,709
積立金合計		<u>13,804,709</u>
II 欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		556,593,120
(2) 前年度欠損金処理額		0
繰越欠損金年度末残高		556,593,120
(3) 当年度純損失		28,672,159
当年度未処理欠損金		<u>585,265,279</u>
(資本剰余金の部)		
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高		2,163,814
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高		0
4 当年度処分額		0
5 当年度末残高		2,163,814
II 工事負担金		
1 前年度末残高	128,985,910	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		128,985,910
III 国庫補助金		
1 前年度末残高	1,532,847,910	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		1,532,847,910
IV 他会計補助金		
1 前年度末残高	5,099,703,486	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	49,952,755	
4 当年度処分額	6,297,579	
5 当年度末残高		5,143,358,662
V その他資本剰余金		
1 前年度末残高	3,673,801	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		3,673,801
翌年度繰越資本剰余金		<u>6,811,030,097</u>

平成22年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

科 目	金 額
1 当年度未処理欠損金	585,265,279
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	<u>585,265,279</u>

平成22年度島根県工業用水道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

科 目	金 額			
(資産の部)	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
飯梨川工業用水道設備				
イ 土地建物減価償却累計額	15,807,310	55,678,239		
ロ 構築物減価償却累計額	5,304,506	10,502,804		
ハ 構築物減価償却累計額	1,482,354,307			
ニ 機械及び装置減価償却累計額	596,806,215	885,548,092		
ホ 機械及び装置減価償却累計額	190,745,432			
工具器具及び備品減価償却累計額	100,946,656	89,798,776		
工具器具及び備品減価償却累計額	4,867,439			
工具器具及び備品減価償却累計額	4,429,270	438,169		
江の川工業用水道設備				
イ 土地建物減価償却累計額	909,414,985	73,037,309		
ロ 構築物減価償却累計額	86,221,790	823,193,195		
ハ 構築物減価償却累計額	3,340,889,044			
ニ 機械及び装置減価償却累計額	246,464,109	3,094,424,935		
ホ 機械及び装置減価償却累計額	888,103,577			
工具器具及び備品減価償却累計額	195,129,690	692,973,887		
工具器具及び備品減価償却累計額	7,637,902			
工具器具及び備品減価償却累計額	1,944,569	5,693,333		
業務設備				
イ 土地建物減価償却累計額	50,494,847	6,582,500		
ロ 構築物減価償却累計額	9,871,489	40,623,358		
ハ 構築物減価償却累計額	4,492,513			
ニ 機械及び装置減価償却累計額	729,607	3,762,906		
ホ 車両運搬具減価償却累計額	75,600			
車両運搬具減価償却累計額	71,820	3,780		
工具器具及び備品減価償却累計額	302,858			
工具器具及び備品減価償却累計額	287,715	15,143		
工具器具及び備品減価償却累計額	1,873,813			
工具器具及び備品減価償却累計額	1,337,107	536,706		
有形固定資産合計			5,782,813,132	
(2) 建設仮勘定				
イ 神戸川工業用水道建設事業費		5,404,211,583		
ロ 飯梨川取水施設更新事業費		1,779,071		
ハ 布部系送水管路耐震対策事業費		75,332,755		
建設仮勘定合計			5,481,323,409	
(3) 無形固定資産				
江の川工業用水道設備				
イ 水利権	11,080,521			
業務設備				
イ 電話加入権	47,274			
無形固定資産合計			11,127,795	
(4) 投資				
イ 長期貸付金	50,000,000			
投資合計			50,000,000	
固定資産合計			11,325,264,336	
2 流動資産				
(1) 現金預金			171,181,357	
(2) 未収流動資産			17,859,635	
(3) その他流動資産			2,953	
流動資産合計			189,043,945	
(負債の部)				
3 固定負債				
(1) 他会計借入金(負債)合計	2,492,318,065	2,492,318,065		
引当金				
イ 退職給付引当金	36,038,612			
ロ 退職給付引当金	61,461,457			
引当金合計			97,500,069	
固定負債合計			2,589,818,134	
4 流動負債				
(1) 未払流動負債			15,673,696	
(2) その他流動負債			152,830	
流動負債合計			15,826,526	
(資本の部)				
5 資本				
(1) 自己資本				
イ 繰上資本	60,900,971			
ロ 繰上資本	337,223,291			
自己資本合計			398,124,262	
(2) 借入金				
イ 他会計借入金	2,263,671,895			
ロ 他会計借入金	7,297,937			
借入金合計			2,270,969,832	
資本合計			2,669,094,094	
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財	2,163,814			
ロ 工庫	128,985,910			
ハ 他会計	1,532,847,910			
ニ 他会計	5,143,358,662			
ホ 他会計	3,673,801			
資本剰余金合計			6,811,030,097	
(2) 剰余金				
イ 剰余金	13,804,709			
ロ 剰余金	585,265,279			
剰余金合計			△ 571,460,570	
負債合計			6,239,569,527	
資本合計			8,908,663,621	
負債合計			11,514,308,281	

(注) 資本剰余金のうち補助金等充当固定資産を減価償却した場合に、本来取り崩される部分に相当する額は1,536,989,288円。
 固定資産の減価償却方法
 補助金等の金額に相当する額を控除した金額を帳簿価額とみなして、定額法により償却を行っている。
 (地方公営企業法施行規則第8条第4項、第9条第3項による補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例を適用)

平成22年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予		算		決算額	予算額に比べ 決算額の増 (△) 減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 水道事業収益	1,327,889,000	△ 327,233,000	0	1,000,656,000	996,565,759	△ 4,090,241	
第1項 営業収益	1,239,799,000	△ 376,162,000	0	863,637,000	864,155,351	518,351	仮受消費税及び地方消費税41,131,282円
第2項 営業外収益	88,090,000	48,929,000	0	137,019,000	132,410,408	△ 4,608,592	仮受消費税及び地方消費税2,564円
計	1,327,889,000	△ 327,233,000	0	1,000,656,000	996,565,759	△ 4,090,241	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計			
第1款 水道事業費用	1,012,349,000	△ 86,077,000	0	0	0	926,272,000	0	65,824,306	
第1項 営業費用	858,484,000	△ 21,825,000	0	0	0	836,659,000	0	54,072,235	仮私消費税及び地方消費税13,578,174円
第2項 営業外費用	59,186,000	30,427,000	0	0	0	89,613,000	0	11,752,071	
第3項 特別損失	94,679,000	△ 94,679,000	0	0	0	0	0	0	
計	1,012,349,000	△ 86,077,000	0	0	0	926,272,000	0	65,824,306	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予			算		額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備	考
	当初予算額	修正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額						
第1款 資本的収入	2,218,334,000	△ 633,198,000	1,585,136,000	0	0	1,585,136,000	1,423,743,228	△ 161,392,772			
第1項 企業債	947,300,000	△ 583,800,000	363,500,000	0	0	363,500,000	273,100,000	△ 90,400,000			
第2項 出資金	446,500,000	△ 11,200,000	435,300,000	0	0	435,300,000	410,300,000	△ 25,000,000			
第3項 長期借入金	222,213,000	2,631,000	224,844,000	0	0	224,844,000	201,550,702	△ 23,293,298			
第4項 固定資産売却代金	52,314,000	△ 52,314,000	0	0	0	0	0	0			
第5項 補助金	550,000,000	△ 7,963,000	542,037,000	0	0	542,037,000	519,339,000	△ 22,698,000			
第6項 負担金	0	19,446,000	19,446,000	0	0	19,446,000	19,446,965	965			
第7項 雑収入	7,000	2,000	9,000	0	0	9,000	6,561	△ 2,439			
計	2,218,334,000	△ 633,198,000	1,585,136,000	0	0	1,585,136,000	1,423,743,228	△ 161,392,772			

支出

区分	予		算		額	合計	決算額	翌年度 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	繰越額	通次繰越額	合計	不用額	備	考
	当初予算額	修正予算額	流用 増(△) 減額	小計										
第1款 資本的支出	3,060,273,000	△ 284,200,000	0	2,776,073,000	0	2,776,073,000	2,459,084,848	35,000,000	0	35,000,000	281,988,152			
第1項 建設改良費	1,826,173,000	57,601,000	0	1,883,774,000	0	1,883,774,000	1,730,081,582	35,000,000	0	35,000,000	118,692,418			
第2項 投資	0	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000			
第3項 企業債償還金	1,229,817,000	△ 410,918,000	0	818,899,000	0	818,899,000	705,604,672	0	0	0	113,294,328			
第4項 長期借入金償還金	4,283,000	0	0	4,283,000	0	4,283,000	4,282,289	0	0	0	711			
第5項 補助金返還金	0	10,410,000	0	10,410,000	0	10,410,000	10,409,876	0	0	0	124			
第6項 他会計出資金返還金	0	8,707,000	0	8,707,000	0	8,707,000	8,706,429	0	0	0	571			
計	3,060,273,000	△ 284,200,000	0	2,776,073,000	0	2,776,073,000	2,459,084,848	35,000,000	0	35,000,000	281,988,152			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,035,341,620円は、減債積立金99,100,508円、過年度分損益勘定留保資金682,890,852円、過年度分損益勘定留保資金208,913,559円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,436,701円で補てんした。

平成22年度島根県水道事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	822,052,110		
(2) その他営業収益	971,959	823,024,069	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	314,180,374		
(2) 送配水費	60,513,669		
(3) 総係費	83,549,596		
(4) 減価償却費	308,255,215		
(5) 資産減耗費	2,509,737	769,008,591	
営業利益			54,015,478
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,979,024		
(2) 他会計補助金	82,473,000		
(3) 雑収益	31,024,074	115,476,098	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,775,129		
(2) 雑支出	30,103,905	77,879,034	
経常利益			37,597,064
当年度純利益			91,612,542
前年度繰越利益剰余金			94,000,000
当年度未処分利益剰余金			185,612,542

平成22年度島根県水道事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
(利益剰余金の部)		
I 減債積立金		
1 前年度末残高	0	
2 前年度繰入額	99,100,508	
3 当年度処分額	<u>99,100,508</u>	
4 当年度末残高		<u>0</u>
積立金合計		<u>0</u>
II 未処分利益剰余金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		193,100,508
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 減債積立金	<u>99,100,508</u>	<u>99,100,508</u>
繰越利益剰余金年度末残高		94,000,000
(3) 当年度純利益		<u>91,612,542</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>185,612,542</u>
(資本剰余金の部)		
I 受贈財産評価額		
1 前年度末残高		215,416
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高		0
4 当年度処分額		<u>0</u>
5 当年度末残高		215,416
II 工事負担金		
1 前年度末残高	466,244,777	
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高	19,446,965	
4 当年度処分額	<u>926,046</u>	
5 当年度末残高		484,765,696
III 国庫補助金		
1 前年度末残高	16,232,204,879	
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高	518,239,000	
4 当年度処分額	<u>14,913,883</u>	
5 当年度末残高		16,735,529,996
IV 他会計補助金		
1 前年度末残高	9,950,000	
2 前年度処分額		0
3 当年度発生高	1,100,000	
4 当年度処分額	<u>0</u>	
5 当年度末残高		11,050,000
翌年度繰越資本剰余金		<u>17,231,561,108</u>

平成22年度島根県水道事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		185,612,542
2 利益剰余金処分額		
(1) 減債積立金	<u>185,612,542</u>	<u>185,612,542</u>
3 翌年度繰越利益剰余金		<u>0</u>

平成22年度島根県水道事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

科目		金額			
		円	円	円	円
1	(資産の部)				
(1)	有形固定資産				
	飯梨川水道設備				
	イ 土地建物		497,732,485		
	ロ 構築物	193,412,121			
	ハ 構築物	<u>81,565,843</u>	111,846,278		
	ニ 機械及び装置	8,282,225,926			
	ホ 車両運搬具	<u>2,971,200,436</u>	5,311,025,490		
	ヘ 工具器具及び備品	1,504,900,762			
		<u>696,865,193</u>	808,035,569		
	江の川水道設備				
	イ 土地建物		196,082,514		
	ロ 構築物	359,507,132			
	ハ 構築物	<u>147,891,114</u>	211,616,018		
	ニ 機械及び装置	7,958,209,634			
	ホ 車両運搬具	<u>3,172,834,243</u>	4,785,375,391		
	ヘ 工具器具及び備品	1,030,010,615			
		<u>630,430,913</u>	399,579,702		
	斐伊川水道設備				
	イ 構築物		156,924,186		
	ロ 業務設備	<u>29,789,967</u>	127,134,219		
	イ 土地建物		6,582,500		
	ロ 構築物	84,055,939			
	ハ 構築物	<u>37,204,607</u>	46,851,332		
	ニ 機械及び装置	8,053,139			
	ホ 車両運搬具	<u>5,151,537</u>	2,901,602		
	ヘ 工具器具及び備品	132,200			
		<u>125,590</u>	6,610		
		9,792,526			
		<u>9,302,900</u>	489,626		
		9,915,652			
		<u>8,317,758</u>	1,597,894		
	有形固定資産合計			12,528,170,410	
(2)	建設仮勘定				
	イ 斐伊川水道自家発電設備更新事業費		35,609,659,658		
	ロ 飯梨川取水施設更新事業費		4,282,000		
			<u>2,720,930</u>		
	建設仮勘定合計			35,616,662,588	
(3)	無形固定資産				
	飯梨川水道設備				
	イ 水の水道設備		297,369,440		
	江の川水道設備				
	イ 電話設備		25,500		
	業イ 電話設備		98,327		
	無形固定資産合計			297,493,267	
	有形固定資産合計			48,442,326,265	
2	流動資産				
(1)	現金			1,028,502,029	
(2)	未収金			88,151,777	
(3)	貯蔵品			2,927,534	
(4)	その他流動資産			<u>117,207</u>	
	流動資産合計			<u>1,119,698,547</u>	
	(負債の部)				
3	固定負債				
(1)	他会計借入金(負債)				
	イ 一般会計借入金		13,289,076		
	ロ 電気会計借入金		<u>459,209,131</u>		
	他会計借入金(負債)合計			472,498,207	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		238,098,202		
	ロ 当修繕準備引当金		<u>160,970,339</u>		
	引当金合計			399,068,541	
	固定負債合計			871,566,748	
4	流動負債				
(1)	未払費用			430,809,847	
(2)	未払費用			1,329,959	
(3)	その他流動負債			<u>2,169,048</u>	
	流動負債合計			<u>434,308,854</u>	
	(資本の部)				
5	資本				
(1)	自己資本			1,305,875,602	

平成22年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区分	予			算		予算額に比べ増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計		
第1款 土地造成事業収益	245,435,000	452,000	245,887,000	0	245,887,000	△ 89,539	
第1項 営業収益	244,407,000	90,000	244,497,000	0	244,497,000	△ 89,502	
第2項 営業外収益	1,028,000	362,000	1,390,000	0	1,390,000	△ 37	
計	245,435,000	452,000	245,887,000	0	245,887,000	△ 89,539	

支出

区分	予			算				決算額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	流用増(△)減額	予備費支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 土地造成事業費用	238,128,000	3,793,000	241,921,000	0	0	0	0	241,921,000	233,406,989	8,514,011
第1項 営業費用	238,127,000	3,793,000	241,920,000	0	0	0	0	241,920,000	233,406,989	8,513,011
第2項 営業外費用	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000
計	238,128,000	3,793,000	241,921,000	0	0	0	0	241,921,000	233,406,989	8,514,011

(2) 資本的収入及び支出

区分	予			算		合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増(△)減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源充当額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源充当額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	

区分	予			算		合計	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額					
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	261,106,000	11,622,000	272,728,000	0	272,728,000	272,728,000	272,310,350	0	417,650	
第2項 土地造成費	701,000	0	701,000	0	701,000	287,040	0	0	413,960	
第3項 長期借入金償還金	38,378,000	△38,378,000	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 投資	222,027,000	0	222,027,000	0	222,027,000	222,023,310	50,000,000	0	3,690	
計	261,106,000	11,622,000	272,728,000	0	272,728,000	272,310,350	272,310,350	0	417,650	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額272,310,350円は、過年度分損益勘定留保資金50,287,040円及び現年度分損益勘定留保資金222,023,310円で補てんした。

平成22年度島根県宅地造成事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 営 業 収 益		
(1) 宅 地 売 却 収 益	244,407,498	244,407,498
2 営 業 費 用		
(1) 宅 地 売 却 原 価	222,023,310	
(2) 一 般 管 理 費	11,383,679	233,406,989
営 業 利 益		△ 11,000,509
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	888,276	
(2) 雑 収 益	501,687	1,389,963
経 常 利 益		12,390,472
当 年 度 純 利 益		12,390,472
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		12,390,472

平成22年度島根県宅地造成事業剰余金計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	額
(利益剰余金の部)	円	円
I 利益積立金		
1 前年度末残高	8,103,047	
2 当年度繰入額	277,196	
3 前年度処分額	0	
4 当年度末残高		8,380,243
積立金合計		8,380,243
II 未処分利益剰余金		
(1) 前年度未処分利益剰余金		277,196
(2) 前年度利益剰余金処分額		
1 利益積立金	277,196	277,196
繰越利益剰余金年度末残高		0
(3) 当年度純利益		12,390,472
当年度未処分利益剰余金		12,390,472
(資本剰余金の部)		
I 他会計補助金		
1 前年度末残高	30,356,183	
2 前年度処分額	0	
3 当年度発生高	0	
4 当年度処分額	0	
5 当年度末残高		30,356,183
翌年度繰越資本剰余金		30,356,183

平成22年度島根県宅地造成事業剰余金処分計算書

科 目	金 額	額
	円	円
1 当年度未処分利益剰余金		12,390,472
2 利益剰余金処分額		
(1) 利益積立金	12,390,472	12,390,472
3 翌年度繰越利益剰余金		0

平成22年度島根県宅地造成事業貸借対照表

(平成23年3月31日)

科 目	金 額	
(資 産 の 部)	円	円
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	287,040	
有 形 固 定 資 産 合 計		287,040
(2) 投 資		
イ 長 期 貸 付 金	50,000,000	
ロ 年 賦 未 収 金	23,350,000	
投 資 合 計		73,350,000
固 定 資 産 合 計		73,637,040
2 宅 地 造 成		
(1) 完 成 宅 地		
イ 江 島 工 業 団 地	239,402,183	
ロ 江 津 地 域 拠 点 工 業 団 地	777,908,184	
完 成 宅 地 合 計		1,017,310,367
(2) 未 成 宅 地		
イ 江 津 地 域 拠 点 工 業 団 地 造 成 事 業 費	867,119,307	
未 成 宅 地 合 計		867,119,307
宅 地 造 成 合 計		1,884,429,674
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		76,610,245
(2) 未 収 金		7,517
流 動 資 産 合 計		76,617,762
資 産 合 計		2,034,684,476
(負 債 の 部)		
4 固 定 負 債		
(1) 他 会 計 借 入 金 (負 債)		
イ 一 般 会 計 借 入 金 (負 債)	1,678,056,843	
他 会 計 借 入 金 (負 債) 合 計		1,678,056,843
(1) 引 当 金		
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,725,798	
引 当 金 合 計		1,725,798
固 定 負 債 合 計		1,679,782,641
5 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		42
(2) そ の 他 流 動 負 債		92,306
流 動 負 債 合 計		92,348
負 債 合 計		1,679,874,989
(資 本 の 部)		
6 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ 組 入 資 本 金	303,682,589	
自 己 資 本 金 合 計		303,682,589
資 本 金 合 計		303,682,589
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他 会 計 補 助 金	30,356,183	
資 本 剰 余 金 合 計		30,356,183
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	8,380,243	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,390,472	
利 益 剰 余 金 合 計		20,770,715
剰 余 金 合 計		51,126,898
資 本 合 計		354,809,487
負 債 資 本 合 計		2,034,684,476

平成22年度島根県公営企業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っている。

水力発電事業は、12発電所（13発電機）を最大出力27,250kWで経営（平成23年度からは志津見発電所が稼働し、13発電所（14発電機）を最大出力28,950kWで経営）し、風力発電事業は、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所を最大出力1,800kWで、また平成21年2月からは地方公共団体としては国内最大級となる江津高野山風力発電所を最大出力20,700kWで経営し、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の供給電力量の実績は、水力発電事業では1億2,312万kWh余で、目標電力量には届かなかったものの、少雨傾向が続く近年では比較的降雨量に恵まれ、前年度に比べて731万kWh余（6.3%）増加した。風力発電事業では3,289万kWh余で、年末の隠岐大峯山風力発電所の落雷による故障や江津高野山風力発電所のヨー駆動装置故障による停止等により目標電力量には届かず、前年度に比べて42万kWh余（△1.3%）の減となった。

また、電力料金は、水力発電事業では11億369万円余で、前年度に比べて1,232万円余（1.1%）増加したが、風力発電事業では3億4,820万円余で、前年度に比べて497万円余（△1.4%）の減となった。

当年度の総収益は15億2,916万円余となり、前年度に比べて5,495万円余（3.7%）増加し、一方、総費用は15億200万円余で前年度に比べ8,187万円余（5.8%）増加した。

その結果、当年度の純利益は2,715万円余となり、前年度に比べ2,692万円余（△49.8%）の減となった。

近年は少雨傾向で、水力発電事業においては、目標電力量を達成できないことが多くなっている。

こうした状況のなか、電力会社との間で、平成21年度から平成35年度までの15年間の電力受給基本契約を締結するとともに、新しい料金単価を盛り込んだ電力受給契約（2年間）を締結し、この電力受給契約により、平成21年4月から販売電力料金に占める基本料金の割合を7割から8割に変更し、少雨等で発電電力量が低下した場合でも、安定的な料金収入が得られるようになった。

一方、風力発電事業においては、効率的安定的な事業運営に向けて、これまで風力発電所の設備利用率向上策に取組み、調達に時間のかかる外国製品のストックや国内での調達を進め、地元業者の活用を拡大することなどの対策を講じた。設備利用率（注2）については、他県の公営企業で風力発電を行っている団体での平均（平成21年度実績）が15%程度であるのに対し、本県の二つの発電所においては、16.9%～26.2%の間で推移している。

また、松江工業高等専門学校と雷害対策についての共同研究の取り組みの成果を活用するなど、故障時間の短縮・縮減に努められてきたことは評価する。

しかし、営業運転開始以降、連続して純損失が発生している状況であり、電気事業全体として収益力のある安定した運営を行っていくためにも、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 風力発電所の設備利用率の向上について

隠岐大峯山風力発電所は、営業運転を開始してから6年を経過したものの未だ、落雷による機器の故障等により設備利用率は目標の33%に対し22.3%に止まっている。

一方、江津高野山風力発電所は、落雷によるものはなかったものの、機器の故障等により、設備利用率は目標の21%に対し17.1%であった。

また、施設別決算状況は、隠岐大峯山風力発電所では3,168万円余、江津高野山風力発電所では6,277万円余の損失となっている。

については、引き続き風力発電事業の経営改善のために、これまでの機器の故障等にかかる諸対策の検証を十分行い、設備利用率の向上が着実に図られるよう、運転管理手法の確立に一層努められたい。

(注2)

$$\text{設備利用率} = \frac{\text{1年間の総発電電力量}}{\text{最大出力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100 \text{ [\%]}$$

平成22年度の設備利用率の実績

①水力発電所（12発電所）：53.0%

②風力発電所（2発電所）：17.5%

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業及び神戸川工業用水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量34,000m³の給水能力を持ち、県東部の31事業所に給水を行った。売水率は前年度の61.9%から0.1ポイント低下し61.8%となった。

江の川工業用水道事業は日量15,000m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の1事業所に給水を行っている。売水率は前年度の10.3%から2.5ポイント上昇し12.8%となった。

神戸川工業用水道建設事業については、水源を確保することとしている志津見ダムが平成23年4月に完成したが、水需要予測が立っていないことから、専用施設の整備も未着手で建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は1億6,662万円余で、前年度に比べて261万円余（1.6%）の増となり、総費用は1億9,529万円余で、前年度に比べて121万円余（△0.6%）の減となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ383万円余減少し、2,867万円余となり、当年度未処理欠損金は5億8,526万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は平成21年10月の料金改定などにより328万円余の純利益となった。江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も3,195万円余の純損失となっている。

工業用水道事業をめぐる環境は、工業団地への企業進出の低迷など、水需要の大きな伸びは期待できない状況にある。また、修繕・改良工事等を計画的に実施して安定給水に努めていく必要があることから、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策について

飯梨川工業用水道事業は、松江市、安来市、旧東出雲町の31事業所で利用され、平成21年10月には、15年ぶりに料金改定が行われて収支が若干改善した。

しかし、近年、景気の低迷により水需要は減少傾向にある。また、施設が給水開始から40年以上経過しており、今後、老朽化への対策や耐震化改良工事の実施が必要であることから、収支の悪化が懸念される状況にある。

については、今後の安定的な用水供給に向けて、引き続き諸経費の節減や計画的・効率的な修繕・改良工事の実施、新規契約先の開拓などに努められたい。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業は、平成8年の事業開始以来、工業用水を利用する事業所が1企業だけという状況が継続しており、売水率は12.8%と依然として低水準に止まっている。

については、今後の需要拡大に向けて、知事部局、地元市、関係団体等と連携を密にしながら、引き続き用水型企業の誘致等に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

3) 神戸川工業用水道建設事業のあり方について

神戸川工業用水道建設事業は、出雲地区における将来の工業用水の需要に応えるため、国土交通省が神戸川に建設する志津見ダムに日量10,000m³の水源を確保し、工業用水を供給しようとするものである。

ダムは平成23年4月に完成したが、現段階では明確な水需要の予測が立たない状況であるため、工業用水専用施設建設については着手しないこととしている。

については、今後の事業のあり方について、関係部局や出雲市と精力的に協議されたい。

(3) 水道事業会計

水道事業として、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量52,000 m^3 の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している松江市の一部（旧八雲村及び旧玉湯町）に対し、斐伊川水道建設事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。また、その売水率は90.7%で、施設能力の上限に近い運用が続いている。

江の川水道事業は日量27,000 m^3 の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は48.8%と低いままで推移している。

斐伊川水道建設事業は、県東部の将来にわたる安全かつ安定した給水体制を確保するため、平成23年度供給開始をめざし、平成22年度には、三代浄水場監視制御システム設置や三代浄水場場内整備工事が進められた。

当年度の総収益は9億3,850万円余で、江の川水道事業の料金改定による給水収益等の減により、前年度に比べて1億4,135万円余（ $\Delta 13.1\%$ ）の減となり、総費用は8億4,688万円余で、企業債利息等の減により前年度に比べて3,986万円余（ $\Delta 4.5\%$ ）の減となった。

その結果、当年度の純利益は9,161万円余となり、前年度に比べて1億148万円余（ $\Delta 52.6\%$ ）の大幅な減となった。

施設別にみると、飯梨川水道事業は昭和59年度から平成19年度までは純利益を計上してきたものの、平成21年度は料金引き下げに伴う減収により純損失を計上し、当年度も1,364万円余の純損失となった。江の川水道事業は平成7年度から引き続き純利益を計上し、当年度は1億499万円余の純利益となった。

なお、昨年度、平成23年度の供給開始に向けて、万全な準備を進めるよう意見を述べた「斐伊川水道事業」については、受水団体と契約を締結し、予定どおり供給が開始されたことについて評価する。

また、昨年度、健全な経営を確保することができる料金体系となるよう意見を述べた「飯梨川水道事業の料金体系」については、受水団体との間で協議が進められ、平成23年4月以降は、減価償却費を料金算入する算定方式に変更した。このことは、健全な経営に向けた取組として評価する。

水道事業は特に住民生活に直結する事業であり、安全・安心な水の安定的な供給に向けて、水道事業に対する県民の理解と関心を深めつつ、関係市と連携を図りながら、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 県東部地域における水の安定供給について

県東部地域においては、飯梨川水道事業と斐伊川水道建設事業を行ってきた。飯梨川水道事業は、昭和44年の供給開始以来40年以上給水を行っており、近年、緩速ろ過池のろ過能力低下による給水制限や、浄水場排水ポンプの故障等が増加している。老朽化した施設・設備の計画的な更新が必要であるが、施設能力の限界状態での給水が続いているため、大規模な改修工事が行えない状況になっていた。

こうした中、平成23年4月から斐伊川水道建設事業は松江市外2市1町に対し給水を開始し、斐伊川水道事業と飯梨川水道事業との一体的な給水ができる体制となった。

今後は、既設の水道施設については、平成22年10月に策定された「水道施設更新に係る基本方針及び耐震化に係る基本方針」に基づき、施設整備を進め、東部地域における水の安定供給の確保に努められたい。

(4) 宅地造成事業会計

宅地造成事業として、江島工業団地造成事業と江津地域拠点工業団地造成事業の2事業を行っている。

当年度は、江島工業団地において1件16,765 m^2 の分譲があった。

この分譲により、当年度の総収益は2億4,579万円余で、前年度に比べ2億3,876万円余（3,393.2%）増加し、総費用は2億3,340万円余で、前年度に比べ2億2,664万円余（3,353.2%）の増となった。

その結果、当年度の純利益は1,239万円余と、前年度に比べて1,211万円余（4,369.9%）の増となった。

当年度末の各工業団地の分譲状況は、江島工業団地は分譲予定面積216,056 m^2 に対し分譲面積197,591 m^2 で分譲率は

91.5%（昨年度は83.7%）、江津地域拠点工業団地は昨年度と同じで、分譲予定面積485,000㎡（造成済面積213,231㎡）に対し分譲面積135,304㎡で分譲率は27.9%（造成済面積に対して63.5%）となっている。

なお、当年度末の一般会計からの借入金の未償還残高は、江島工業団地の分譲により2億2,202万円を償還した結果、16億7,805万円余となっている。

昨年度意見を述べた、各工業団地の分譲促進について、江島工業団地については1件16,765㎡が分譲され、分譲率は9割を超えた。

厳しい経済環境におかれている中、分譲促進に向けて積極的な取り組みがなされたことを評価するとともに、一層の分譲促進を期待する。

また、江津地域拠点工業団地においては、平成23年4月から企業局初となる事業用借地契約による企業進出があり、将来の分譲が期待できる状況である。

今後とも、未分譲地の分譲促進に向け、江島工業団地は、電気代の補助制度や交通の利便性を生かし、知事部局、地元市、関係団体等と連携して取り組まれない。

江津地域拠点工業団地は、豊富な工業用水を生かし、知事部局、地元市、関係団体等と連携しながら、引き続き用水型企業等への分譲促進に努められたい。

(5) 企業局全事業

1) 経営計画の着実な実行について

公営企業の経営の効率化、安定化を図るため、平成18年3月に「島根県企業局経営計画」（平成18年度～平成22年度）を策定し、5年間で達成すべき成果・目標を数値化して取り組んできた。その結果、業務コスト・職員数の削減や電気事業における運転監視業務の集約化をはじめとする組織や業務の見直しなど、各種の取り組みが実施され、目標数値の大半で数値の向上または目標が達成された。

県の厳しい財政状況が続く中、企業局が最大限の企業効率性を発揮し、県民の生活に必要な公的サービスを安定的に提供するため、これまでの「島根県企業局経営計画」の取り組み実績を踏まえ、今後の企業局の取り組みの方向性や目標を明らかにした新たな「島根県企業局経営計画」（平成23年度～27年度）を平成23年3月に策定した。

この計画では、「島根県総合発展計画」（平成20年3月）を踏まえ、企業局の役割を果たすために、4つの基本方針（顧客本位の経営、健全経営の確保、環境や地域への貢献、信頼される公営企業経営）を定め、5年後に達成すべき19の目標を設定し、目標を達成するための行動計画・具体的な取り組みを定めている。

については、「島根県企業局経営計画」を着実に実行するため、行動計画・具体的な取り組みについて、年度ごとに達成状況を検証・評価することにより、計画の進行管理の徹底を図られたい。

2) 地方公営企業会計制度の見直しによる会計処理について

地方公営企業会計制度については、民間企業会計制度との整合を図るため大幅な会計基準の見直しが予定されている。

については、今後の制度改正を踏まえ、適切な会計基準となるよう具体的な検討を進められたい。